

児童発達支援事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 2年 3月 2日

事業所名 ステラ

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	○		利用者様の状況に合わせて十分な活動のスペースを確保しています。	
	2 職員の配置数は適切である	○		基準となる人員配置を行っています。	
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	○		トイレやキッチン、学習スペース等は絵カードで視覚化され、フロアでの段差も無く、トイレも車椅子での使用が可能です。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	○		体を動かすスペースと工作や机上課題を行うスペースとの区分けを視覚化しています。	
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	○		各職員が業務を担当し、ミーティングにてその進捗状況を確認しています。	
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	○		保護者様の意向を職員間で話し合い、改善に繋げています。	
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	○		ホームページにて公開しています。	
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		○		現在、外部評価は行っていません。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	○		位に適した社外研修への参加や社内勉強会を行っています。	
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	○		全職員でアセスメントを行い、個別支援会議を通して計画に反映させています。	
	11 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	○		今後のツールとしてストラテジーシート等の整備を検討していきます。	
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援(本人支援及び移行支援)」「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている		○		今後より相談支援事業所からの情報のみならず、保護者様、保育園等からの情報共有を密にして計画に反映させていける様に努めていきます。
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	○		ミーティングや昼礼の際に支援内容を職員間で共有しています。	
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	○		随時プログラムの振り返りや見直しを行っています。	
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	○		職員全員がローテーションで担当しています。	
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成している	○		集団活動をベースにしながら個別支援課題を計画に反映させています。	
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	○		昼礼やミーティングを通じて伝達や確認を行っています。	
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	○		昼礼の際に前日の振り返りや反省を行ったり、連絡ノートを活用し情報を共有しています。	

適切な支援の提供	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	○	個々の児童の支援ポイントを一覧表にして評価に繋がる記録に心掛けています。	
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	○	個別支援会議とセットで行い、見直しをしています。	
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	○	必ず管理者ないしは児童発達支援管理責任者が参画しています。	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	○		今後より検討していきます。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	○		現状、受け入れ体制は整っておらず、対象児童のご利用もありません。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	○		現状、受け入れ体制は整っておらず、対象児童のご利用もありません。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	○		今後より情報共有に努めていきます。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	○		今後より情報共有に努めていきます。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	○		必要に応じて今後より検討していきます。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	○		今後より検討していきます。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	○		今後より検討していきます。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	○	面談の機会を設けたり、送迎時に支援の進捗状況をお伝えしています。	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	○		必要に応じて今後より検討していきます。
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	○	ご契約時に書面にて説明しています。	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	○	児童発達支援管理責任者がガイドラインや保護者様の意向を計画に反映させ、確認及び同意を頂いています。	
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	○	連絡帳や送迎時、電話等での相談はもとより、面談での体制も行っています。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	○		現在は父母の会、保護者会は設けていませんが、今後より検討していきます。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	○	連絡帳や送迎時、電話等での相談はもとより、面談での体制も行っています。	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	○	毎月、会報や予定表を発行して、活動内容の結果や予定をお知らせしています。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	○	個人情報の取り扱いについてはミーティング等で周知、徹底しています。	

保護者への説明責任等	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	○		連絡帳の活用や絵カード、写真等、個別に伝達方法の工夫をしています。	
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		○		今後より検討していきます。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している		○		今後より職員のみならず、保護者様にも各種マニュアルの周知を努めていきます。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	○		年間2回の定期消防訓練を行っています。	
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	○		契約時に保護者様より情報を頂き職員間で共有しています。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている		○		現在は対象となる児童の利用はありませんが、その際には保護者様との共有に努めます。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	○		有事の際は当日中に報告書を作成し、情報共有しています。	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	○		外部研修への参加や社内の勉強会を行っています。	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	○		原則として身体拘束は行わないこととして、個別の対応策を職員間で共有します。対象の児童については保護者様との話し合いを行い、記録に残して計画に反映させていきます。	